

外務省として、めまぐるしく変化する国際環境や外交ニーズに対し、機動的な対応が必要であることを踏まえつつ、「経済・財政再生計画」に盛り込まれた考え方に基づいて、見直すべきものはしっかりと見直すとともに、「見える化」の取組を推進するなど、一層の歳出改革の拡充・加速に取り組んでいく。

【新たな取組の概要・ねらい】

【効果】

《成長力強化効果》

民間部門等の資源の活用及び経済活動拡大のための触媒としてのODAの推進

開発協力大綱を踏まえ、官民連携による開発協力を推進。「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく。特に、平成28年度においては、「質の高いインフラ」上流計画(マスタープラン)の策定、「質の高いインフラ」の良さを理解してもらうためのパイロットプロジェクトの実施のための無償資金協力や研修等の実施、中小企業等の優れた製品・技術等を途上国の開発に活用し、中小企業等の海外展開を支援する事業を実施する。(無償資金協力1,629億円の内数及びJICA運営費交付金1,490億円の内数を計上、27年度当初予算比、無償資金協力+24億円、JICA運営費交付金+26億円)

＜公的サービスの産業化＞

日本経済の活性化に資する。

《「見える化」の推進》

開発協力事業の適正・効率的かつ戦略的活用

PDCAサイクルの強化、評価等に関する情報公開に取り組む。具体的には、開発課題別の標準的指標例の作成やインパクト評価の導入等できる限り定量的な評価に向けた改善を行う。また、外部評価への多様な主体の参加や、評価結果の活用を促進する。特に、平成28年度においては、水産分野等の標準的指標例を作成し、平和構築案件等のインパクト評価の結果を取りまとめる。また、外部評価への多様な主体の参加や、評価結果の活用についての取組状況を、事業評価外部有識者委員会において報告する。(ODA評価経費として外務省分1億円を計上、27年度当初予算比同)

＜公共サービスのイノベーション＞

メリハリのついた予算配分、事業の一層の効率化

評価に基づく国際機関等への拠出

我が国が拠出を行う国際機関等につき、可能な限り定量的・多面的な評価を実施して妥当性を検証し、その結果を予算概算要求に反映する。平成28年度概算要求にあたっては、任意拠出金を拠出する全ての国際機関について評価を実施し結果を公表するとともに、評価結果に基づいてメリハリのついた予算要求を行った(284億円を計上、27年度当初予算比+10億円)。平成28年度予算概算要求に向けて行った国際機関評価の結果を踏まえ、今後、評価方法につき外部有識者の意見を聴取するなどして、更なるPDCA強化を図る。個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金については、プロジェクト毎の成果目標の公表及び達成状況のフォローアップを行う。

＜公共サービスのイノベーション＞

メリハリのついた予算配分、事業の一層の効率化